



## 平成31年6月期 中間期決算短信(非連結)

平成31年2月15日

会 社 名 株式会社 武井工業所

株主コミュニティ銘柄

(URL <http://www.takei21.co.jp>)

本社所在地都道府県 茨城県

本 社 所 在 地 茨城県石岡市若松一丁目3番26号

代表者役職名 代表取締役社長

氏 名 武 井 厚

問 い 合 せ 先 責任者役職名 常務取締役管理本部長

TEL (0299) 24-5200

氏 名 横 田 一 人

取締役会決議日 平成31年2月15日

単元株制度採用の有無  (1単元 1,000株) ・ 無

### 1. 平成31年6月期中間期の業績(平成30年7月1日～平成30年12月31日)

#### (1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年6月期中間期	2,195	(△2.2)	41	(△52.1)	66	(△15.3)
30年6月期中間期	2,245	(△4.0)	87	(15.9)	78	(△0.4)
30年6月期	4,544		166		161	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
31年6月期中間期	38	(37.4)	11	00	—	—
30年6月期中間期	28	(△38.7)	8	01	—	—
30年6月期	75		21	29	—	—

(注) ① 持分法投資損益 31年6月期中間期 — 百万円 30年6月期中間期 — 百万円

② 有価証券の評価損益 — 百万円 デリバティブ取引の評価損益 — 百万円

③ 期中平均株式数 31年6月期中間期 3,536,244 株 30年6月期中間期 3,536,504 株

④ 中間財務諸表の作成に特有の会計処理方法の適用  ・ 無

⑤ 会計処理の方法の変更 有 ・  無

⑥ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同中間期増減率

#### (2) 財政状態

	総 資 産		純 資 産		自 己 資 本 比 率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
31年6月期中間期	4,466		1,705		38.2	482	32	
30年6月期中間期	4,540		1,632		36.0	461	67	
30年6月期	4,258		1,677		39.4	474	49	

(注) ① 期末発行済株式数 31年6月期中間期 3,542,000 株 30年6月期中間期 3,542,000 株

② 期末自己株式数 31年6月期中間期 5,756 株 30年6月期中間期 5,756 株

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年6月期中間期	3	△ 73	95	276
30年6月期中間期	44	△ 63	85	233
30年6月期	325	△ 71	△ 168	251

## 2. 平成31年6月期の業績予想(平成30年7月1日～平成31年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	4,700	110	55	— —	2 50	2 50

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 15円 55銭

# 第64期 中間期報告書(非連結)

(平成30年7月1日から平成30年12月31日まで)

## I 中間期の業績

### (1) 損益計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	第63期中間期累計		第64期中間期累計	
		自 平成 29 年 7 月 1 日 自 平成 29 年 12 月 31 日		自 平成 30 年 7 月 1 日 自 平成 30 年 12 月 31 日	
		金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)
売 上 高		2,245,164	100.0	2,195,939	100.0
売 上 原 価		1,643,042		1,653,673	
売 上 総 利 益		602,121	26.8	542,266	24.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		514,505		500,339	
営 業 利 益		87,615	3.9	41,926	1.9
営 業 外 収 益		5,085		32,235	
営 業 外 費 用		13,918		7,448	
経 常 利 益		78,783	3.5	66,713	3.0
特 別 損 失		33,354		6,204	
税 引 前 中 間 純 利 益		45,429	2.0	60,509	2.8
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		16,483		21,599	
法 人 税 等 調 整 額		632		-	
中 間 純 利 益		28,312	1.3	38,909	1.8

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	期 別	第63期中間期累計		第64期中間期累計	
		自 平成 29 年 7 月 1 日 自 平成 29 年 12 月 31 日		自 平成 30 年 7 月 1 日 自 平成 30 年 12 月 31 日	
期 中 平 均 株 式 数		3,536,504 株		3,536,244 株	
1 株 当 たり 中 間 純 利 益		8 円 01 銭		11 円 00 銭	
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 中 間 純 利 益		-		-	

※潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 品種別売上実績

(単位:千円)

区分 品名		第63期中間期累計		第64期中間期累計	
		自平成29年7月1日		自平成30年7月1日	
		自平成29年12月31日		自平成30年12月31日	
		金額	百分比(%)	金額	百分比(%)
製品	道路用製品	320,903	14.3	275,213	12.5
	水路用製品	889,678	39.6	873,287	39.8
	擁壁・土止め用製品	235,964	10.5	284,572	13.0
	法面保護用製品	6,118	0.3	7,523	0.3
	その他の	24,855	1.1	55,494	2.5
	小計	1,477,520	65.8	1,496,090	68.1
商品	プレキャストコンクリート製品	666,171	29.7	598,169	27.2
	その他の	101,472	4.5	101,679	4.7
	小計	767,644	34.2	699,849	31.9
	合計	2,245,164	100.0	2,195,939	100.0

## (3) 貸借対照表

(単位:千円)

科 目	期 別	第63期		第64期中間期	
		(平成30年6月30日現在)		(平成30年12月31日現在)	
		金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)
(資産の部)					
流 動 資 産					
現金及び預金		251,454		276,973	
受取手形		204,493		286,148	
電子記録債権		250,729		159,435	
売掛金		542,520		712,332	
商品及び製品		584,223		578,825	
未成工事支出金		-		4,842	
原材料及び貯蔵品		73,153		81,836	
前払費用		12,805		9,661	
繰延税金資産		20,977		-	
その他		9,679		1,980	
貸倒引当金		△ 145		△ 145	
流動資産合計		1,949,891	45.8	2,111,889	47.3
固 定 資 産					
有 形 固 定 資 産					
建物		233,183		233,007	
構築物		94,929		90,029	
機械及び装置		74,019		88,615	
車両運搬具		74		62	
工具、器具及び備品		52,577		46,904	
土地		1,557,704		1,557,704	
リース資産		47,906		50,636	
建設仮勘定		-		1,620	
有形固定資産合計		2,060,396	48.4	2,068,580	46.3
無 形 固 定 資 産					
ソフトウェア		903		1,988	
ソフトウェア仮勘定		18,067		28,003	
特許権		189		173	
実用新案権		6		212	
意匠権		139		126	
電話加入権		432		432	
無形固定資産合計		19,738	0.5	30,936	0.7
投資その他の資産					
投資有価証券		22,964		20,914	
関係会社株式		6,204		-	
出資金		12,010		12,010	
長期前払費用		160		216	
会員権		22,200		22,200	
繰延税金資産		1,797		23,606	
長期性預金		28,000		56,800	
その他		145,516		129,260	
貸倒引当金		△ 10,125		△ 10,125	
投資その他の資産合計		228,729	5.3	254,884	5.7
固 定 資 産 合 計		2,308,864	54.2	2,354,400	52.7
資 産 合 計		4,258,755	100.0	4,466,290	100.0

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:千円)

科目	期別	第63期		第64期中間期	
		(平成30年6月30日現在)		(平成30年12月31日現在)	
		金額	百分比(%)	金額	百分比(%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形		55,765		61,614	
電子記録債権		394,834		368,705	
買掛金		212,991		255,306	
短期借入金		942,000		1,099,500	
1年内償還予定の社債		-		100,000	
1年内返済予定の長期借入金		80,292		73,604	
リース債務		22,830		22,315	
未払金		176,404		185,558	
未払法人税等		24,409		21,532	
未払消費税等		15,973		27,546	
預り金		26,043		26,976	
賞与引当金		33,500		33,500	
その他の		2,187		8,643	
流動負債合計		1,987,232	46.7	2,284,803	51.2
固定負債					
社債		100,000		-	
長期借入金		107,746		74,288	
リース債務		28,542		32,319	
退職給付引当金		265,881		271,320	
役員退職慰労引当金		82,592		89,069	
資産除去債務		8,847		8,899	
固定負債合計		593,609	13.9	475,896	10.6
負債合計		2,580,841	60.6	2,760,699	61.8
(純資産の部)					
株主資本					
資本金		522,323	12.3	100,000	2.2
資本剰余金					
資本準備金		389,632		811,955	
資本剰余金合計		389,632	9.1	811,955	18.2
利益剰余金					
その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		9,660		9,660	
繰越利益剰余金		752,438		782,507	
利益剰余金合計		762,099	17.9	792,168	17.7
自己株式		△1,158	0.0	△1,158	0.0
株主資本合計		1,672,896	39.3	1,702,965	38.1
評価・換算差額等					
その他有価証券					
評価差額金		5,016		2,624	
評価・換算差額等合計		5,016	0.1	2,624	0.1
純資産合計		1,677,913	39.4	1,705,590	38.2
負債純資産合計		4,258,755	100.0	4,466,290	100.0

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科目	期別	第63期		第64期中間期	
		(平成30年6月30日現在)		(平成30年12月31日現在)	
発行済株式数		3,542,000株		3,542,000株	
自己株式数		5,756株		5,756株	
1株当たり純資産額		474円49銭		482円32銭	

## (4) 株主資本等変動計算書

前中間期(自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

項目	株主資本						自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	その他利益剰余金			
当 期 首 残 高	522,323	389,632	11,206	684,447	695,654	△ 1,125	1,606,484	
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-	-	
会計方針を反映した当期首残高	522,323	389,632	11,206	684,447	695,654	△ 1,125	1,606,484	
当中間期変動額								
剰余金の配当	-	-	-	△ 8,841	△ 8,841	-	△ 8,841	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△ 33	△ 33	
中間純利益	-	-	-	28,312	28,312	-	28,312	
固定資産圧縮積立金の積立	-	-	-	-	-	-	-	
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	△ 786	786	-	-	-	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	
当中間期変動額合計	-	-	△ 786	20,258	19,471	△ 33	19,437	
当中間期末残高	522,323	389,632	10,420	704,705	715,125	△ 1,158	1,625,922	

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他投資 有価証券評 価差額金	評価・換算差 額等合計	
当 期 首 残 高	4,062	4,062	1,610,546
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-
会計方針を反映した当期首残高	4,062	4,062	1,610,546
当中間期変動額			
剰余金の配当	-	-	△ 8,841
自己株式の取得	-	-	△ 33
中間純利益	-	-	28,312
固定資産圧縮積立金の積立	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,589	2,589	2,589
当中間期変動額合計	2,589	2,589	22,027
当中間期末残高	6,651	6,651	1,632,574

当中間期(自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日)

(単位:千円)

項目	株主資本						自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計		
		資本準備金	その他利益剰余金					
			固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	522,323	389,632	9,660	752,438	762,099	△ 1,158	1,672,896	
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-	-	
会計方針を反映した当期首残高	522,323	389,632	9,660	752,438	762,099	△ 1,158	1,672,896	
当中間期変動額								
減 資	△ 422,323	422,323	-	-	-	-	-	
剰余金の配当	-	-	-	△ 8,840	△ 8,840	-	△ 8,840	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	
中間純利益	-	-	-	38,909	38,909	-	38,909	
固定資産圧縮積立金の積立	-	-	-	-	-	-	-	
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	
株主資本以外 の項目の当中間 期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	
当中間期変動額 合計	△ 422,323	422,323	0	30,068	30,068	0	30,068	
当中間期末残高	100,000	811,955	9,660	782,507	792,168	△ 1,158	1,702,965	

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他投資 有価証券評 価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	5,016	5,016	1,677,913
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-
会計方針を反映した当期首残高	5,016	5,016	1,677,913
当中間期変動額			
減 資	-	-	-
剰余金の配当	-	-	△ 8,840
自己株式の取得	-	-	-
中間純利益	-	-	38,909
固定資産圧縮積立金の積立	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-
株主資本以外 の項目の当中間 期変動額(純額)	△ 2,392	△ 2,392	△ 2,392
当中間期変動額 合計	△ 2,392	△ 2,392	27,676
当中間期末残高	2,624	2,624	1,705,590



(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法  
関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。  
その他有価証券  
(1) 時価のあるもの 中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
(1) 商品・製品・原材料 移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。  
(2) 貯蔵品 主として、先入先出法による原価法を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法  
(1) 有形固定資産 定率法  
(リース資産を除く) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。  
(2) 無形固定資産 定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。  
(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準  
(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  
(2) 賞与引当金 従業員への賞与支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。  
(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を基とした簡便法を適用しております。  
(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
5. 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。

(追加情報)

(税金費用の計算方法の変更)

中間会計期間における税金費用については、従来、年度決算と同様の方法により計算しておりましたが、当中間会計期間より年度の実行税率を合理的に見積もり、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

(表示方法の変更)

『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(6) 会計処理方法の変更

該当事項はありません。

## II 資金及び借入金の状況

### (1) 現金及び預金の増減

(単位:千円)

科目	期別	第64期中間期
		自平成30年7月1日 至平成30年12月31日
現金及び預金の増減額		25,518
現金及び預金の期首残高		251,454
現金及び預金の期末残高		276,973

#### 増減の理由

税引前当期純利益60,509千円、減価償却費の計上56,202千円、売上債権の増加50,611千円、割引手形の減少109,560千円、仕入債務の増加22,035千円及び生命保険解約による収入31,224千円等により、現金及び預金は25,518千円増加しております。

### (2) 短期借入金の増減

(単位:千円)

科目	期別	第64期中間期
		自平成30年7月1日 至平成30年12月31日
短期借入金の増減額		157,500
短期借入金の期首残高		942,000
短期借入金の期末残高		1,099,500

#### 主な増減理由

資金借入による増加であります。

### (3) 長期借入金の増減

(単位:千円)

科目	期別	第64期中間期
		自平成30年7月1日 至平成30年12月31日
長期借入金の増減額		△40,146
長期借入金の期首残高		188,038
長期借入金の期末残高		147,892

#### 主な増減理由

約定返済による減少であります。

(注) 長期借入金は1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

### (4) 社債の増減

(単位:千円)

科目	期別	第64期中間期
		自平成30年7月1日 至平成30年12月31日
社債の増減額		-
社債の期首残高		100,000
社債の期末残高		100,000

#### 主な増減理由

増減はありません。

(注) 社債は1年内償還予定の社債を含んでおります。

## III その他

該当事項はありません。